

戦争させない！ 戦争に行かせない！

その思いを

※このニュース1面は、「総がかり行動実行委員会」に結集する「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」ニュースを参考に作成しました。

「戦争法廃止 2000万人署名」に

「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会(「総がかり行動実行委員会」)がよびかける「戦争法廃止を求める統一署名(2000万人署名)」は、一人ひとりの市民の「戦争はイヤだ」の声を集める署名です。2000万人署名の力で、本当に戦争法を廃止させ、立憲主義を取り戻しましょう。

※戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会:「戦争をさせない1000人委員会」「解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会」「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」の3団体が結束し、2014年12月結成。

★戦争でテロはなくせない 憎しみの連鎖を生むだけ

パリで過激組織「IS」による同時テロ事件が起きました。命を奪うテロ行為は、絶対に許されません。国際社会の一致したとりくみが求められます。

その方法は、決して、戦争ではありません。戦争でテロを解決することはできません。「IS」は、アフガン・イラク戦争の混乱の中から生まれました。戦争は、暴力の連鎖、憎しみの連鎖を生み出すだけです。それが、「9・11」以降の教訓です。

★日本がテロの標的にされる道は許さない

政府は、「IS」に対する空爆への軍事支援について「法律上は可能だ」としています。戦争法を根拠に、対テロ軍事作戦に日本が参加すれば、「新たな憎しみ」を生み、日本国民がテロの標的にされる危険が高まります。絶対に、そんな道を許してはなりません。戦争法を発動させてはなりません。戦争法は廃止しかありません。

テロ根絶のためには、テロ組織への資金・武器・人の経路を断つこと、差別や貧困などテロの土壌をなくすことこそが求められています。

★極右勢力の台頭をゆるさない国民の共同を

テロを口実に、フランスなど世界で移民排斥などを掲げた極右勢力が台頭しています。排外主義の行き着く先にあった悲劇を、私たちは決して繰り返してはなりません。

みんなで署名を集めましょう

- ①組合未加入の方に、組合加入など呼びかけながら、お願いしましょう。
- ②年末・年始に、友人、知人、親せきなどのみなさんに、お願いしましょう。
- ③職場や自宅がある地域のみなさんに、お願いしましょう。

■長野労連事務局は12/17、長野市県町の商店を中心に、約1時間署名行動を行いました。11軒訪問し18筆の賛同を得て、行動への励ましの言葉もいただきました。引き続きとりくみます。

2015年 総がかり行動実行委員会がとりくんだ大規模行動(参加者5000人以上)

5月3日	平和といのちと人権を5.3憲法集会	3万人
6月14日	国会包囲	2万5千人
6月24日	国会包囲行動	3万人
7月14日	日比谷野音集会	2万人
7月26日	国会包囲	2万5千人
7月28日	日比谷野音集会	1万5千人
8月30日	国会周辺	12万人
9月8日	新宿駅西口大街頭宣伝	5千人
9月9日	日比谷野音集会・パレード	5千5百人
9月12日	辺野古国会包囲	2万2千人
9月14日	国会包囲	4万5千人
9月15日	中央公聴会反対行動	1万人
9月16日	国会前座り込み・集会	3万5千人
9月17日	国会前座り込み・集会	3万人
9月18日	国会前座り込み・抗議集会	4万人
9月24日	第19回国会前集会	5千人
10月19日	毎月19日集会	9千5百人

- 同実行委員会が全国に呼びかける戦争法廃止の運動
- ・毎月19日行動(9月19日を忘れない)
- ・2000万人統一署名(期限2016年4月25日)
- ・「戦争法」具体化・施行、緊急事態などへの対応

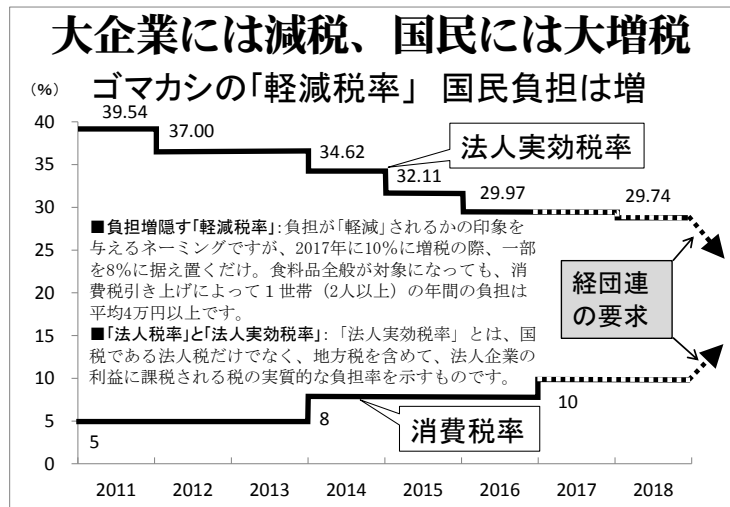
とんでもない消費税増税・法人税引き下げ 「軽減税率」「臨時給付金」で国民をだますな

◆自民・公明両党は12月10日、「税制改正大綱」を了承しました。その中味は、法人実効税率引き下げや役員報酬に対する優遇税制などを拡大する一方、2017年4月に消費税を10%に引き上げ、その際「軽減税率」を設けるものです。恩恵を受けるのは空前の利益をあげる大企業や富裕層のみです。

◆「軽減税率」は、たとえ「食料品」が消費税8%に据え置かれても、食品以外の消費税が10%に増えることにより1世帯(2人以上)の年間の負担は平均4万円以上増えます。そもそも低所得者対策の名目で始まったのが「軽減税率」のはず。しかし、食品を買うのはもちろん低所得の方だけではありません。

◆また、自民党厚生労働部会は12月17日、低年金の高齢者に一人当たり3万円を配る「臨時給付金」について決めました。消費税が10%に上がれば、「臨時給付金」3万円はすぐに無くなります。

◆消費税増税や年金削減を国民に押し付ける一方、「軽減税率」や「臨時給付金」で国民をだますのは、来年の参院選に向けた「選挙対策」そのものです。



長野地区一般労働組合 第6回定期総会を開催し、方針決定

長野地区一般労働組合(一般労組)は12月14日(月)、第6回定期総会を開催しました。(下写真参照)

この5年間、一般労組には47件の労働相談が寄せられ、27人が一般労組に加入し、不当な雇止めや不払い残業などの問題を解決するためにたかってきました。

総会では、この5年間のとりくみをもとに、組合に加入しない未組織労働者が安心して働き続けることができる社会にするために、みんなでたたくことを確認しました。



- ## 当面の主な日程
- みなさん! 2015年のとりくみ、お疲れ様でした。
【2016年】
- 1/4 (月) 通常国会開会
 - 1/6 (水) 長野労連幹事会 春闘方針協議
 - 1/7 (木) 2016年春闘新春宣伝行動
 - 1/13 (水) 長野労連幹事会(または事務局会)
 - 1/16 (土) 長野労連旗開き
 - 1/18 (月) 長野労連評議員会
 - 2/14 (日) 地域総行動チラシ配布

加盟組合紹介

全日本国立医療労働組合東長野病院支部 ★完全民営化の中、組織拡大と団結で要求実現を

昨年度より過半数組織の組合支部になることを目標に、組織拡大に取り組んできました。一時は過半数を突破するも、3月に退職者を送り出して大幅減、その後の新人拡大も思うように進まず、毎月毎月コソコソと増やしながら、現在あと数人で過半数を突破するところまでこぎつけました。

今年度、私たちは2つの新たな事に挑戦しました。一つは、全医労が全国統一で取り組んだストライキの批准投票です。今年4月より、国立病院機構は完全民営化され、労基法が適用となりストライキ権も保障されるようになったためです。初めてのストライキ批准投票は、全国で7割の賛成を得て確立され、わが支部でも7割の賛成が得られました。

もう一つは、大型バスを借り切りデイズニールランド日帰り旅行を企画、成功させたことです。初めての取り組みはハプニングも多く、担当した執行委員に苦勞をかけたりましたが、参加者からは「楽しかった、また来年も企画して」との声が聞かれ、子育て中の組合員も家族で参加出来たと好評でした。

来年は、6割の安定過半数組合となり、ストライキ権という新たな手段を背景に、団体交渉で様々な要求を実現させたいと思っています。

書記長
岡本真奈美